



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ウィザス 上場取引所 東
 コード番号 9696 URL <https://www.with-us.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括支援本部長 (氏名) 赤川 琢志 (TEL) 06-6264-4202
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (2022年11月18日に当社ウェブサイトにて決算説明動画(録画)配信予定)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,296	13.0	807	6.8	848	2.3	435	△10.7
2022年3月期第2四半期	8,225	13.8	755	—	829	—	487	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 350百万円 (△31.2%) 2022年3月期第2四半期 509百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 46.94	円 銭 46.48
2022年3月期第2四半期	51.00	50.51

(注) 2022年3月期第3四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第2四半期	百万円 16,734	百万円 6,136	% 34.8	円 銭 627.20
2022年3月期	18,773	5,888	29.8	604.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,826百万円 2022年3月期 5,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 18.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日公表いたしました「配当政策の基本方針の変更、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	12.3	2,200	3.4	2,300	2.4	1,300	1.2	140.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.5 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,440,000株	2022年3月期	10,440,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,150,050株	2022年3月期	1,173,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	9,270,617株	2022年3月期2Q	9,556,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年11月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお、決算説明動画の配信日については、2022年11月18日を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和によって経済社会活動正常化の動きが見られました。一方、サプライチェーンリスクの長期化が懸念される中、原材料の高騰による物価上昇や急激な円安に直面するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界を取り巻く環境としましては、少子高齢化が進み、人生100年時代とも言われる長寿社会を迎える中、労働人口の減少に伴って、外国人・シニア・女性の活躍が重要視され、生涯に亘る教育や学び直しの機会提供の必要性が増してきております。また、大学入試改革や学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想によるデジタル化・教育のオンライン化の加速など、各種教育改革が動き出しております。

このような中、当社グループは「“社会で活躍できる人づくり”を実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、①顧客満足度の向上、②サービス品質の強化、③生涯学習化に伴う支援領域の拡大、④オンライン・場・人の融合による提供価値の向上、⑤M&A及びアライアンスによるグループシナジーの最大化、を経営方針の中核に据え、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応することで企業価値の向上を目指しております。

当社グループは、第一ゼミナールをはじめとした学習塾における進学指導、広域通信制単位制高等学校「第一学院高等学校」の運営による中学生・高校生への幅広い成長支援、留学生や日本で働く外国人への日本語教育サービス、社会人への研修・オンライン教育サービスなど、様々な世代の方々に学習機会を提供しております。

当社では4月にグローバル事業部門を本部に昇格させ、学習塾事業、高校・キャリア支援事業に続く新たな事業の柱として、グローバル事業の強化を図っております。今期より、東南アジア諸国との連携強化を進めており、インドネシアでオンライン教育プラットフォームを運営するPT Edigy Djaya Globalとの協業を開始しております。また、8月にはベトナム国家大学ハノイ校のメンバー大学である日越大学と共同運営を行っている日越大学附属日本語教育センターの本格始動を記念して、デビューセレモニーを開催いたしました。これらを通じて、ASEAN全体の日本語教育のニーズに応えつつ、日本における就労機会をつくり、東南アジア、日本のグローバルな課題の解決に尽力いたします。

また、業務提携先の泰北高校(台湾)と第一学院高等学校の生徒による初めてのオンライン交流会を開催いたしました。海外との文化交流を通して、国際社会で活躍できる人材への成長機会を提供していけるよう、取り組みを充実させてまいります。

足許の事業状況としましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止について、引き続き生徒の皆さんや従業員の安全・安心を第一義に、最大限の対策を講じるとともに、ICTの利点を活用したプログラムの開発を通じて、学習効果の価値を一層高めていくことに注力しております。そうした取り組みの成果もあり、通信制高校を中心に在籍生徒数は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億96百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は8億7百万円(同6.8%増)、経常利益は8億48百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円(同10.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①学習塾事業

学習塾事業につきましては、意欲喚起指導を基軸に据え、最新の脳科学に基づいた独自の教育プログラム(プラスサイクル学習法)を展開しております。めざすべき生徒像を「いつでも、何事にも、前向きにチャレンジする自分づくり」と定め、自立学習能力の育成プログラムを体系的に設計しております。独自の自立型・個別最適化学習PLS(Positive Learning System)では、「映像授業×集団授業×個別最適化学習×個別サポート」のサイクルの中で、最新のICTを活用し効率的に学び、課題を明確にすることで、生徒自身で主体的に考える習慣を身につけることを重視してまいりました。

また、時間と場所にとらわれないオンラインの強みを活かした取り組みも積極的に進めており、校舎の枠を超えたオンラインライブによる新しい形の授業を展開し、顧客満足度の更なる向上に努めております。

2月にグループインした株式会社Blue Sky FCでは、当第2四半期連結累計期間において、個別指導まなびを大阪府・兵庫県に計6校を新規開校いたしました。既存教室の生徒数も順調に推移する中、引き続きドミナント戦略の強化を図ってまいります。

以上の結果、売上高は36億44百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

②高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、通信制高校の運営、中学生等を対象とするICTを活用した学校外での学習機会の提供、外国人への日本語教育サービスの提供等を中心としております。

学びの多様化により通信制高校を選択する生徒が増加する中、独自のICT教育とスペシャリスト育成のコースを有する当社通信制高校への入学者は、引き続き堅調に推移いたしました。

第一学院では、一人ひとりの進路定着・社会での自立に向けて多彩な選択肢を提供するとともに、中等部から最大10年間の一貫した教育を展開する体制を確立しております。近年増加する中学不登校生への早期支援を行う第一学院中等部、多様なコース展開により様々な学びを選択できる第一学院高等学校、当社と提携関係にある学校法人柏専学院が運営する新潟産業大学経済学部 経済経営学科 通信教育課程（ネットの大学managara）との接続等、一人ひとりの状況や興味・関心に合わせた学びを体系的に提供しております。今後も生徒に一層の成長場面を提供し、「1/1の教育」を推進してまいります。また、日本語教育サービス事業においては、留学生の入国制限が緩和され、入国待機中であった学生への対面授業が再開されております。

これらの結果、売上高は39億58百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

③その他

その他につきましては、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業、アンガーマネジメントの講師育成・研修事業等に係る業績を計上しております。

通訳・翻訳などの語学サービスや高い語学力の人材を派遣する高度人材サービスを展開している株式会社吉香では、国際経済・情勢の動きに伴い、通訳・翻訳サービスを中心に業績が伸長いたしました。

また、学習管理システム（LMS）と教育コンテンツを通じて、グローバル展開の支援や企業の組織力向上へのソリューションを提供している株式会社レビックグローバルでは、内定者向けにマインドセットや早期戦力化を実現するコースを7月にリリースし、個別最適化された学びでの「自律型人材」の育成支援を軸に、業績も堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は16億94百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.1%減少し、87億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が20億57百万円、授業料等未収入金が1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、80億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億55百万円、建物および構築物が1億38百万円それぞれ増加し、その他（無形固定資産）に含まれるソフトウェアが59百万円、のれんが53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、167億34百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.9%減少し、75億46百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し、契約負債が23億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、30億51百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加し、1億59百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、105億97百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、61億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加し、3億23百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより76億54百万円となり、前第2四半期連結結果計期間に比べて13億16百万円増加しました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結結果計期間における営業活動による資金の減少は12億56百万円（前年同期は9億36百万円の資金の減少）であり、これは主に、契約負債の減少額23億2百万円、税金等調整前四半期純利益7億93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6億95百万円(前年同期は6億13百万円の資金の減少)であり、これは主に、投資有価証券の取得による支出3億49百万円、有形固定資産の取得による支出2億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億5百万円(前年同期は8億16百万円の資金の増加)であり、これは主に、短期借入れによる収入3億円、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入金の返済による支出1億79百万円、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,836,128	7,778,682
受取手形、売掛金及び契約資産	304,534	324,471
授業料等未収入金	153,157	46,420
商品及び製品	46,280	41,353
教材	37,527	30,545
原材料及び貯蔵品	18,913	17,945
その他	545,274	495,923
貸倒引当金	△8,943	△4,607
流動資産合計	10,932,873	8,730,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,521	1,569,436
その他(純額)	545,169	533,291
有形固定資産合計	1,975,691	2,102,728
無形固定資産		
のれん	792,918	739,622
その他	749,754	678,913
無形固定資産合計	1,542,673	1,418,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184,883	1,340,629
敷金及び保証金	1,212,007	1,227,030
その他	1,955,157	1,944,488
貸倒引当金	△29,945	△29,910
投資その他の資産合計	4,322,103	4,482,238
固定資産合計	7,840,467	8,003,502
資産合計	18,773,341	16,734,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,239	121,779
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	334,588	314,548
未払法人税等	417,150	364,641
契約負債	7,023,600	4,721,486
賞与引当金	190,115	226,657
その他	1,328,921	1,497,167
流動負債合計	9,657,616	7,546,279
固定負債		
長期借入金	1,162,451	1,003,118
役員退職慰労引当金	56,929	57,844
退職給付に係る負債	1,040,318	1,034,458
資産除去債務	787,481	797,439
その他	180,239	158,731
固定負債合計	3,227,420	3,051,593
負債合計	12,885,037	10,597,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,465,632	1,469,812
利益剰余金	3,203,462	3,527,434
自己株式	△567,497	△556,275
株主資本合計	5,400,971	5,740,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,119	159,940
土地再評価差額金	△73,101	△73,101
為替換算調整勘定	△270	△548
その他の包括利益累計額合計	196,747	86,289
新株予約権	28,409	26,362
非支配株主持分	262,175	283,364
純資産合計	5,888,303	6,136,362
負債純資産合計	18,773,341	16,734,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,225,558	9,296,611
売上原価	5,345,400	6,170,195
売上総利益	2,880,157	3,126,416
販売費及び一般管理費	2,124,293	2,319,160
営業利益	755,863	807,255
営業外収益		
受取利息	5,029	5,721
受取配当金	7,436	8,147
持分法による投資利益	9,525	6,831
その他	56,219	26,638
営業外収益合計	78,210	47,338
営業外費用		
支払利息	3,571	4,920
その他	757	717
営業外費用合計	4,328	5,638
経常利益	829,746	848,956
特別利益		
受取和解金	16,000	-
保険解約返戻金	-	23,861
特別利益合計	16,000	23,861
特別損失		
関係会社株式評価損	2,699	-
投資有価証券評価損	-	33,084
保険解約損	7,789	37,057
その他	2,222	9,538
特別損失合計	12,712	79,680
税金等調整前四半期純利益	833,033	793,137
法人税、住民税及び事業税	126,112	318,829
法人税等調整額	196,348	13,451
法人税等合計	322,460	332,280
四半期純利益	510,573	460,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,207	25,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,365	435,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	510,573	460,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	△110,179
持分法適用会社に対する持分相当額	△247	△278
その他の包括利益合計	△1,081	△110,457
四半期包括利益	509,491	350,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,284	324,715
非支配株主に係る四半期包括利益	23,207	25,683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833,033	793,137
減価償却費	200,278	224,901
株式報酬費用	6,080	6,281
保険解約返戻金	—	△23,861
保険解約損	7,789	37,057
のれん償却額	8,041	77,952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,482	△4,407
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,792	36,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,155	△5,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	914	914
受取利息及び受取配当金	△12,466	△13,868
支払利息	3,571	4,920
持分法による投資損益(△は益)	△9,525	△6,831
関係会社株式評価損	2,699	—
売上債権の増減額(△は増加)	123,871	89,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,287	14,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,892	△141,460
契約負債の増減額(△は減少)	△2,016,762	△2,302,114
その他の資産の増減額(△は増加)	29,540	60,471
その他の負債の増減額(△は減少)	193,344	214,201
その他	△2,327	33,078
小計	△740,056	△905,162
利息及び配当金の受取額	14,023	15,735
利息の支払額	△4,088	△5,150
法人税等の支払額	△206,606	△361,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,728	△1,256,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,414	△50,414
定期預金の払戻による収入	50,414	50,414
有形固定資産の取得による支出	△150,371	△254,999
無形固定資産の取得による支出	△62,831	△59,360
投資有価証券の取得による支出	△1,180	△349,238
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△288,446	△15,403
関係会社の清算による収入	3,830	—
資産除去債務の履行による支出	△5,009	△11,739
差入保証金及び敷金等の増減額(△は増加)	8,780	△14,854
保険積立金の積立による支出	△129,648	△187,809
保険積立金の解約による収入	10,390	161,067
その他	618	36,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,866	△695,684

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△73,970	△179,373
リース債務の返済による支出	△7,496	△11,053
長期末払金の返済による支出	△2,764	—
自己株式の取得による支出	△14	—
配当金の支払額	△94,944	△110,764
非支配株主への配当金の支払額	△4,440	△4,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,370	△105,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△734,224	△2,057,446
現金及び現金同等物の期首残高	7,072,840	9,712,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,338,615	7,654,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,387,582	3,413,130	6,800,712	1,424,845	8,225,558	—	8,225,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,008	8,008	304,986	312,994	△312,994	—
計	3,387,582	3,421,138	6,808,721	1,729,832	8,538,553	△312,994	8,225,558
セグメント利益 又は損失(△)	565,622	1,008,503	1,574,126	△39,362	1,534,763	△778,900	755,863

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△778,900千円には、セグメント間取引消去394千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△779,294千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャ リア支援事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,644,074	3,958,159	7,602,234	1,694,377	9,296,611	—	9,296,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,954	6,954	300,611	307,565	△307,565	—
計	3,644,074	3,965,113	7,609,188	1,994,988	9,604,177	△307,565	9,296,611
セグメント利益	280,393	1,321,108	1,601,502	78,935	1,680,438	△873,182	807,255

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、ICT教育・能力開発事業、ランゲージサービス事業、企業内研修ポータルサイト事業、幼児・学童英語事業、ヘルスケア事業及びアンガーマネジメントの講師育成・研修事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△873,182千円には、セグメント間取引消去197千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△873,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。